

統一協会と癒着 辰巳議員が追及



質問する辰巳孝太郎議員
11月3日、衆院予算委

掲載されただけとの説明を続けた高市早苗首相。2月8日の総選挙開票特番でもそう説明しました。

ところが、共産党の辰巳孝太郎議員の衆院予算委員会(3日)での追及に、1994年から01年にかけて統一協会系の日刊紙「世界日報」に計5回登場している事実を初めて認めました。

*「世界日報」——統一協会の創始者・文鮮明の提唱で創刊された新聞

首相のウソがついに国会で暴かれました。統一協会(世界平和統一家庭連合)との接点について、月刊誌『ビューポイント』(2001年)に1度、対談記事が

東京高裁 統一協会に解散命令

霊感商法や高額献金などが社会問題化した統一協会への解散命令請求について、東京高裁は4日、協会側の即時抗告を棄却する決定をしました。解散命令が実質的に確定したことで統一協会は宗教法人格を失

反社会性法的に確定

い、税制上の優遇措置を受けられなくなります。

共産党の小池晃書記局長は同日、「統一協会の反社会性が法的に証明された」「統一協会はすべての被害者にまず謝罪すべきだ」と述べました。

明白な国連憲章違反

田村委員長が迫る



質問する田村智子委員長
11月2日、衆院予算委

で、イランへの米国、イスラエルの先制攻撃は明白な国連憲章違反だと厳しく非難し、攻撃の即時中止を求めました。

田村氏は、イスラエル自身が先制攻撃だと認めていると指摘。「主権国家を先制攻撃し、国家体制を転覆させることが認められれば、戦後の国際秩序は崩壊する」と批判しました。

日本共産党の田村智子委員長は2日の衆院予算委員会

高市首相 違法な先制攻撃批判せず

高市首相は「わが国として法的評価は差し控える」と答弁し、両国を一切批判しませんでした。

スペイン首相「戦争反対」

高市首相が米国とイスラエルの代弁者のようにふるまう一方、スペインのサンチェス首相は4日、「スペイン政府の立場は『戦争反対』という単語に要約できる」「争いや爆

弾では問題を解決できない」と表明。トランプ大統領がスペインとの貿易を「打ち切る」と脅迫する中、「人類の大災害はこうして始まる。何百万人も運命を賭けてロシアルーレットをすることはできない」と非難し、米軍機がイラン攻撃でスペイン国内の基地を使用することを拒否しました。

イラン攻撃即時中止を 日本共産党

「富の集中」ただし暮らし守れ

衆院予算委
田村委員長

消費税減税 “タックス・ザ・リッチ”で財源確保

日本共産党の田村智子委員長は2日、衆院予算委員会で、物価高騰から暮らしを守るため、「タックス・ザ・リッチ（富める者に課税を）」で消費税を一律5%に減税し、「富の一極集中」をただし大幅賃上げを実現するよう迫りました。

「国民会議」増税に道開く

高市首相が設置した「国民会議」。消費税廃止を主張する

政党を排除し、「給付付き税額控除」に賛成の党だけを参加させるもの。もともと給付付き税額控除は2012

年の消費税増税法強行の際に「低所得者対策」として持ち出されたもので、消費税増税を前提とする制度。首相は国民会議



高市早苗首相（右端）らに質問する田村智子委員長（2日、衆院予算委）

の初会合（2月26日）で、「柔軟に、特に消費税率など変更する可能性がある」と発言し、増税を示唆しました。

自社株買い・黒字リストラ

アメリカ、フランスで実施

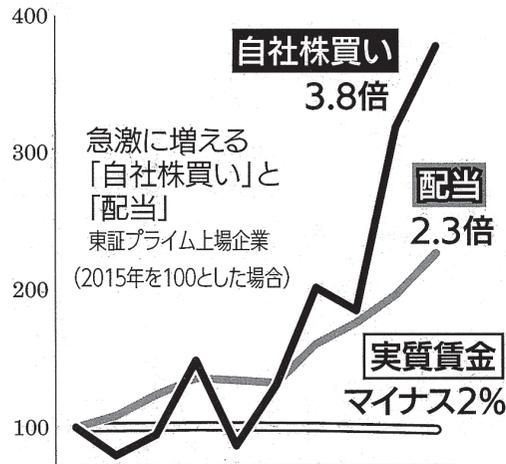
行き過ぎた株主還元規制こそ

田村氏は、「大企業が利益を大株主ばかりに還元し、労働者にはまともに分配していない」と指摘（右グラフ）。高市首相は「利益をどう分配するかは各企業の経営判断」と大企業優遇の姿勢をとりました。

大幅賃上げ すぐできる

アメリカやフランスでは自社株買いに課税している

と紹介した田村氏。「日本でも自社株買いに対する課税を含めた税制上の規制をしなければ、大規模な株主還元を規制できない」と提起。第2次安倍政権以降、自社株買いが急増した事実を示し、行き過ぎた自社株買いと黒字リストラを是正すれば、すぐにでも大幅賃上げは可能と迫りました。



2015 16 17 18 19 20 21 22 23 24(年度)
東京証券取引所プライム市場の上場企業の決算書および有価証券報告書、日本取引所グループ適時開示情報から

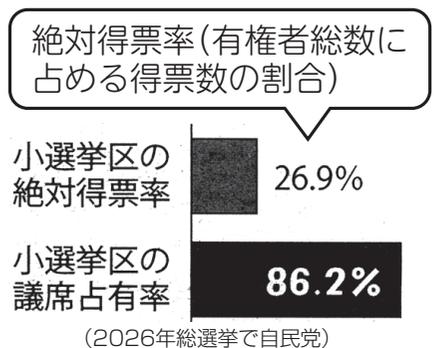
維新 比例のみ削減案

民意切り捨て独裁の危険

維新は衆議院議員定数をめぐり、比例代表のみ45議席を削減する法案の検討に入りました。自民党と協議し早ければ3月前半の国会提出を目指すとしています。

得票率に応じて議席を配分する比例代表制は、最も正確に民意を反映する選挙制度。比例の45削減は民意を切り捨て、大政党が議席を占有し、独裁的な体制が固定されます。

小選挙区制の弊害拡大



1選挙区で1人しか当選しない小選挙区制は、議席に結びつかない多数の死票を生み出します。総選挙で自民は3割弱の得票で8割強の議席を獲得しました。

日本共産党